

補助事業成果報告書

法人番号	041005	法人名	朴沢学園	学校名	仙台大学
内定番号	18E0040	補助項目	教育・学習方法の改善		
教育研究課題名	シラバスの充実・活用				
1. 補助事業の取組状況（500字以内）					
<p>この取り組み（「シラバスの充実・活用」）については、授業の質の向上、学生の学習意欲を喚起する授業の展開、また学生の主体的な学習への取り組みに向けたシラバスの内容充実とその効果的な活用を目的としている。そのためにシラバスの内容について、多角的で具体的なものに見直し、単に科目選択のための情報提供にとどまらず、事前・事後の学生の自主的な学習についての具体的指示を提供できるものとする。</p> <p>平成18年度については、体育学科1,600冊、健康福祉学科870冊の合計2,470冊のシラバス（冊子）の作成を行った。作成にあたっては、前年度までの掲載項目について学内で検討・見直しを行い、前年度に比べ充実した内容としている。具体的には、前年度まで、端的に「教育の方針」としていた項目について、「授業概要 乃至 到達目標」「授業の進め方」「履修上の注意」に変更し、さらに当該科目に関連する資格についても掲載した。また、4月の全学生対象のオリエンテーションをはじめ各種オリエンテーションにおいて、シラバスの活用についての指導を行った。</p>					
2. 補助事業の成果（500字以内）					
<p>前年度までの掲載項目について学内で検討・見直しを行い、前年度まで、端的に「教育の方針」としていた項目を「授業概要 乃至 到達目標」、「授業の進め方」及び「履修上の注意」へと変更したことによって、学生に対し当該科目に関するより多くの情報が提供できるようになり、学習についての具体的指示も提供できるものとなった。さらに関連する資格についても併せて掲載することにより、学生が科目を選択するために必要な情報の幅が広がったのは勿論のことであるが、特に当該資格の取得を目指す学生の学習意欲を刺激し、自主的な学習を促すものとなった。各種オリエンテーションにおいて、シラバスを活用しながら科目の履修方法や資格の取得方法について指導しているが、特に学生のコース所属に関わるオリエンテーションでは、コースの概要とともに、そのコースではどのような内容の科目を、どのような授業展開で学ぶのかを提示することにより、学生の将来の目標に向けた学習計画立案に役立てられている。また、在学生のみならず進学希望者や保護者らへも本学における講義・授業の内容や学習計画を示す資料として役立っている。</p>					

補助事業成果報告書

法人番号	041005	法人名	朴沢学園	学校名	仙台大学
内定番号	18E0041	補助項目	教育・学習方法の改善		
教育研究課題名	図書館機能の充実（開館時間の延長）				
1. 補助事業の取組状況（500字以内）					
<p>学生・大学院生や外来者の利用の便を図るために、図書館の開館時間の延長を実施している。平成18年度には、延べ711.5時間を実施して、卒業生1人と大学院生1人がその任に当たってきた。</p> <p>18年度の年間の入館者数は101,773人、うち夜間・土曜日の利用者数は5,035人、さらに学外者の利用は22名となっている。夜間・土曜の開館は、本学のみならず地域社会にとっても有効な結果をもたらしていると評価される。</p>					
2. 補助事業の成果（500字以内）					
<p>上述の如く、本学図書館の利用状況は徐々にではあるが上向きになってきている。これは夜間・土曜の開館に伴う成果であることは言うまでもない。大学や地域社会に対し、地道な活動をめざす当館にとっても喜ばしい状況である。</p> <p>特に夜間における利用学生の真剣さは瞠目すべきものがある。サークル活動などで時間の限られた本学学生が、賢明に思索や調査にとり組んでいる。これはアルバイトの学生の真摯さに呼応していると考えられる。アルバイトの学生自身が図書館の静寂を守る意識も高く、資料の検索や利用、あるいはその所在などに精通してきたことの証とも評価し得る。</p> <p>開館時間の延長は大きな成果を挙げていると言い得よう。</p>					

補助事業成果報告書

法人番号	041005	法人名	朴沢学園	学校名	仙台大学
内定番号	16E0021	補助項目	教育・学習方法等の改善		
教育研究課題名	ハワイ大学アウトリーチカレッジの遠隔授業を利用した、米国アスレティックトレーナー資格取得のための人材育成開発手法の探求				
1. 補助事業の取組状況（500字以内）					
<p>ハワイ州立大学キネシオロジー学部及びアウトリーチ部門と提携し「MSNメッセージ」ソフトを利用した専門応用科目の同時双方向遠隔授業として、前期に「NATAのアスレティックトレーナー(AT)の実際Ⅰ」(2単位)を、後期には動画配信を取入れた「同Ⅱ」(2単位)をそれぞれ開講。ハワイ州立大学大学院修了NATA・ATC日本人講師を同大学側に、同資格本学教員を仙台大学側に指導者として各配置。新設体育館に設置したAT室に隣接して遠隔授業用教室を整備しハウリング対策等を講じた機器を導入し授業を通年実施。前期は57名、後期は23名履修。この他、前年同様、9月に学生26名・教員等7名参加のハワイ州立大学スクーリングを実施。同大学あるいは州内公立高校の専任ATCの業務内容の体験・見学、大学対抗アメ・フト競技中におけるAT業務内容の視察等を実施。また6月には、ハワイ側指導教授を招聘し関連講演会等を実施するとともに、アトランタ開催のNATA年次総会および近隣大学施設等を5名の教員等が視察。関係教員による研究会を継続し遠隔授業内容・方式等に関し計画・実施・評価。平成17年度事業報告書を刊行。</p>					
2. 補助事業の成果（500字以内）					
<p>遠隔授業は、アスレティックトレーニング分野の資格取得・就業を目指す学生を中心に実施して3年目。人体構造教育に関する日米比較、あるいは日米両国語による人体構造学習等を含めた米国ATC養成教育の基礎分野の履修等を通じ、遠隔授業方式の効果を設備面の改良等も含め経年比較。6月のハワイ州立大学指導者招聘講演では、学生その他、東北の地方行政、フィットネス業界等関係者も含め約200名受講。アトランタでは、年次総会におけるATC養成に関するIT活用状況あるいはジョージア工科大学等の関係施設整備状況等を視察。ハワイ州立大学スクーリングでは、参加学生を初心者・アドバンスの2グループに分けATや日米間相違等について理解を深めるとともに、遠隔授業装置のハワイ側状況等を確認。これら事業実施の成果として、遠隔授業方式の効果等についての体育学会発表、ハワイ州のAT分野におけるIT活用等についての紀要投稿、東京開催の第4回WFATT国際会議でのAT教育現状のポスター発表等を実施。既履修卒業生が資格取得および大学院進学を目指しハワイ州に留学中。</p>					

補助事業成果報告書

法人番号	041005	法人名	朴沢学園	学校名	仙 台 大 学
内定番号	18E0042	補助項目	教育・学習方法等の改善		
教育研究課題名	介護予防・運動サポーター養成プログラムの開発				
1. 補助事業の取組状況（500字以内）					
<p>本プログラムは、地域からの要請の高い「介護予防事業」のための優れた人材養成を、大学と地域が一体となり実施し、「介護予防・運動サポーター（本学認定）」の資格を付与する取組である。</p> <p>本年度は、本プログラムの初年度ということで、次年度の本格的な実施に備え、後述(1)～(4)の準備作業を行う。</p> <p>(1)本プログラムのシステムづくりのために関係市町村等との協議、(2)本プログラムのサポーター養成のための「テキスト等（教材）」及び学生への周知や市町村住民への広報のためのパンフレットの作成、(3)測定評価に使用する機材等を整備し、試行的に介護予防事業へ学生を派遣、(4)学生支援センター内に、本プログラムの取りまとめのための事務職員を1名配置する。</p>					
2. 補助事業の成果（500字以内）					
<p>本プログラムの初年度の成果を報告する。</p> <p>(1) 関係市町村等と協議した結果、「地域健康づくり支援センター」、「外部評価組織（名称未定）」を設置することを決定する。</p> <p>本学が設置されている宮城県柴田町を中心に、関係の市町村と、本プログラムについて、その内容、養成期間、資格認定審査方法及び実施までのプロセスを検討する（柴田町とは3回検討会を実施）。その結果、本プログラムの円滑な運営・効果的なシステム作りのため、次年度中（平成19年度）に、①本プログラムの窓口として「地域健康づくり支援センター」を学内設置すること、②事業の成果を評価する外部評価組織を設置することを決定する。</p> <p>(2) 本プログラムのサポーター養成のための「テキスト等（教材）」及び学生への周知や市町村住民への広報のためのパンフレットを作成する。</p> <p>(3) 本プログラムの本格的な実施に備え、測定評価に使用する機材（体組成計等）を整備する。また本学が設置されている柴田町の介護予防事業へ学生（延べ数：38名）を試行的に派遣する。</p>					

補助事業成果報告書

法人番号	041005	法人名	朴沢学園	学校名	仙台大学
内定番号	17E0045	補助項目	教育・学習方法等改善		
教育研究課題名	大学におけるボランティアセンターの学生活動が持つ教育的意義				
1. 補助事業の取組状況（500字以内）					
<p>仙台大学では、平成15年4月、地域社会に開かれた大学の役割を担うため、学生のボランティア活動を支援する目的で、1年の準備期間後、学生支援センター内に「ボランティアセンター」を設立し、4年が経過した。</p> <p>今年度は、平成17年度にまとめた報告書「仙台大学学生ボランティア活動の3年間の経過及びボランティアセンターの今後の改善点を中心に（その1）」から明らかとなったボランティアセンターの改善点のうち「ボランティア研修講座」に焦点をあて研修講座のあり方に関する調査を行い、活動前に位置づけている「ボランティア研修講座」に対する学生のニーズをボランティア経験の有無との関連性から分析した。</p> <p>また、ボランティア活動をより活性化させるために「ボランティア研修講座」への参加動機や目的を明らかにし、今後の研修講座のあり方を見直した。</p> <p>さらに、これらの結果から、ボランティアセンターのスタッフ（教員2名、コーディネーター3名、学生スタッフ16名）において改善策を全体的に策定した。</p> <p>内容としては、学生の主体性を確保しながら運営していくこと、また、スーパーバイズのあり方や情報共有システムの構築の検討を行なった。</p>					
2. 補助事業の成果（500字以内）					
<p>本事業は、体育系大学として発展してきた本学において、体育学部の中にある体育学科、健康福祉学科、運動栄養学科との連携を深めながら全学的な取り組みとして位置づけられている。</p> <p>取り組みの特徴としては、学生のボランティア活動が福祉領域に留まらず、体育大学の特徴を生かし、スポーツやレクリエーション関連のボランティア活動に積極的に取り組んでいることである。</p> <p>2年目の成果としては、次の3点が挙げられる。</p> <p>①ボランティア活動前の「ボランティア研修講座」への受講者は、年々増加しており、今年度の受講者は289名であり、この4年間で3倍となった。</p> <p>②今回の調査より、学生のニーズが把握でき、ボランティア経験の有無に関係なく、体育大学という本学の特徴が研修講座への参加動機や活動希望に表れていた。スポーツやレクリエーション関連の情報提供の充実と、さらに、実技指導として学生スタッフが中心となり専門教員の協力を受け追加研修を実施した。</p> <p>③第13回日本介護福祉教育学会大会において、「ボランティア活動前の研修講座のあり方」について口答発表、また、日本学生支援機構・東北支部主催の交換会において、本研究事業の2年目の取り組みの現状と課題について報告、他大学及び学外の研究者、関連機関・団体等と情報交換や交流を行った。</p>					

補助事業成果報告書

法人番号	041005	法人名	朴沢学園	学校名	仙台大学
内定番号	15E0029	補助項目	教育・学習方法等の改善		
教育研究課題名	海浜実習の安全運営に関する研究　－調査・研究結果の応用－				
1. 補助事業の取組状況（500字以内）					
<p>1. 事前作業</p> <p>実習生：①心電図検査、②水泳授業により水泳能力判定・級分け、③点呼法習得 補助学生：①水上安全法習得、②補助指導法習得、③環境調査法習得 担当教員：①実施計画立案、②現地地下見調査、地元公共団体協力要請、③宿舍予約、 ④備品・機材事前輸送等</p> <p>2. 実施概要</p> <p>期 日：平成18年7月15日～18日 実習地：山形県鶴岡市由良海水浴場（宿泊所：現地民宿6軒） 参加者：実習生1年生240名、3年生40名、指導教職員20名 内 容：7月14日 直前準備作業：環境調査、実習場整備、機材配備 7月15日～18日 開講式、遠泳等海浜実技、救助法実技、随時環境調査、生体反応調査、 マリンスポーツ、閉講式</p> <p>輸 送：7月11日 事 前（備品・機材等）トラック輸送、 7月15日 先発隊（教職員・補助学生）大学バス輸送 7月16日 本 隊（実習生・引率教員）貸切バス輸送</p> <p>3. 終了後作業</p> <p>①備品・機材返却輸送、②実施データ集計処理、③実習生評価他</p>					
2. 補助事業の成果（500字以内）					
<p>1. この体験により、学生は水難事故の怖さ、特に海洋活動の危険性について認知し、防衛意識と共に、今後の運営・指導における安全配慮の必要性を習得できた。</p> <p>2. 学生たちは、指導教員や上級生による補助者たちの厳格なる運営・指導、機敏な行動、危険状況における的確なる判断等、その全力をもって立ち向かう取組み態度を垣間見ることにより、安全を意識した指導法の実践的取組み方について習得できた。</p> <p>3. 短期間ではあるが、寝食をともにした集団生活を通じ、学生たちの教員や上級生に対する信頼感、学生相互間の連帯感、および大学へのアイデンティティを深めることができた。</p> <p>4. 上級生は、事前環境調査を通じ海浜環境調査法を、また、海浜での救助法の指導体験を通じ、実践的水上安全法を習得できた。</p> <p>5. 多頻度の調査作業により、海浜での高度な環境調査法のシステム化が確立された。</p> <p>6. 海浜実技と並行に行われる生体反応調査により、実習生の疲労度等のデータを把握することにより、実技指導内容の指針・向上が計られた。</p>					